

JMFF

日機連週報

第3538号 2026年1月30日(金)

CONTENTS

● 講演会報告

サプライチェーンでの排出削減とGX需要創出の両立に向けて
主軸を移していく次期GXリーグ
— GX研究委員会、GX政策・排出量取引制度の動向について聞く —

● 委員募集報告

グローバル・バリューチェーン研究委員会のご案内

● 日機連の動き

● 会員イベント情報

(一社)日本ばね工業会協賛 「日本ばね学会第39回懇話会
『使用済み部材の再利用』に関する懇話会」のお知らせ

● WASHINGTON REPORT

1. トランプ氏の1,000億ドルの賭け：石油大手がベネズエラ投資に慎重な理由
2. 武器としての貿易：トランプ大統領の関税政策の経済的・法的リスク
3. インフラのボトルネック：AIの成長はいかにしてハードウェアとエネルギーの限界を試すのか

● お知らせ

(一社)日本分析機器工業会他 「知っておきたい百日咳：診断・検査・予防・治療
から耐性百日咳の流行」をオンデマンド配信のお知らせ

● 機械のチカラ(第11回)

(一社)日本フルードパワー工業会とフルードパワーに関する概要

日機連ではホームページを開設しておりますのでご利用下さい。

URL : <https://www.jmf.or.jp>

[バックナンバーはこちらから](#)

<禁無断転載>

● 委員会報告

サプライチェーンでの排出削減と GX 需要創出の両立に向けて 主軸を移していく次期 GX リーグ

— GX 研究委員会、GX 政策・排出量取引制度の動向について聞く —

日機連・GX 研究委員会（委員長・後藤雄三（株）荏原製作所 グループリスク管理統括部 統括部長）は 1 月 14 日（火）に第 13 回委員会を開催し、（株）野村総合研究所 エネルギー産業コンサルティング部 グループマネージャーの佐藤仁人氏、および同社 エネルギー産業コンサルティング部 シニアコンサルタントの大久保暁氏より「GX 政策・排出量取引制度の動向」と題して説明を聞き、懇談した。（文責：日機連）。



佐藤仁人氏



大久保暁氏

[佐藤氏、大久保氏説明概要]

1. GX 関連政策の動向

2050 年カーボンニュートラル(CN)宣言以降、日本の CN・GX 政策は急激に推進されている。GX 関連政策は、①2020 年 10 月に 2050 年カーボンニュートラル宣言、②2020 年 12 月にグリーン成長戦略の策定、2021 年 6 月にはグリーン成長戦略の具体化、③2021 年 10 月に第 6 次エネルギー基本計画、地球温暖化対策計画、長期戦略の閣議決定、④2022 年 5 月にクリーンエネ



ルギー戦略の中間整理とりまとめ、⑤2023 年 2 月に GX 実現に向けた基本方針閣議決定、5 月に GX 推進法成立、7 月に GX 推進戦略閣議決定、⑥2023 年 12 月に分野別投資戦略とりまとめ、2024 年 12 月には分野別投資戦略改定、⑦2025 年 2 月に GX2040 ビジョン、第 7 次エネルギー基本計画、地球温暖化対策計画、GX 推進法・資源法改正案が閣議決定、⑧2025 年 5 月に GX 推進法・資源法改正案の成立という変遷を辿ってきた。

内容を見ると、⑤の基本方針では、「成長志向型カーボンプライシング構想」が掲げられ、カーボンプライシングや金融手法の活用について方針が示された。また、GX 推進法の成立により、「成長志向型カーボンプライシングの導入」やそれを実行する「GX 推進機構」の設立が定められた。「成長志向



型カーボンプライシング」は、ETS・化石燃料賦課金によるカーボンプライシングと GX 経済移行債による投資促進策等を組み合わせたもので、GX 政策の中核をなすものである。

⑦の GX2040 ビジョンは、GX 推進戦略を改訂する形で策定され、25 年 2 月に閣議決定された。また、同年 5 月に成立をした⑧の「GX 推進法の改正法」では、排出量取引の法制化などが定められた。この法に基づき、排出量取引制度の制度設計に関する議論・検討が進められてきた。さらに、GX 移行債の償還財源として、2028 年度より、化石燃料の輸入事業者等に対し「化石燃料賦課金」が徴収される。中長期的な「石油石炭税の減収幅」がその上限となるイメージである。この他の動向としては、2022 年 2 月に、GX を推進するために、経済産業省は「GX リーグ」を立ち上げ、「自主的な排出量取引」を含む取り組みを 2023 年度より開始した。GX リーグには、(1).自主的な排出量取引、(2).市場創造のためのルール形成、(3).ビジネス機会の創発、(4).GX スタジオという 4 つの活動の柱がある。法的な排出量取引の開始に合わせて設立する 2026 年からの次期 GX リーグは、サプライチェーンでの排出削減と GX 需要創出の両立に向けて主軸を移していく。



2. GX-ETS の概要

GX-ETS は GX リーグにおける排出量取引制度であり、試行段階が 2023~25 年度、本格稼働は 2026~32 年度頃、更なる発展は 2033 年度頃からと見込まれている。

2026 年度からの排出量取引制度(GX-ETS Phase2)について、次の 10 項目の取り扱いが示されたので、主なルールを要約する。

- ① 「義務対象」は CO₂ の直接排出量が 10 万トン以上の法人で、メタン等の CO₂ 以外の温室効果ガスは対象外である。義務的排出量取引対象事業者は、400 社程度となる見込みであり、制度対象者は法人単位だが、排出量 10 万トン以上の子会社・関連会社であるなど「密接関係者」の要件を満たす場合、共同での届出・報告が可能となる。

- ② 「排出枠の設定方法」は、BM(ベンチマーク)とグランドファザリングの組み合わせを基本とした全量無償枠の割当である。過去の削減努力や、リーケージリスク、足下で削減効果が発現しない研究開発のための投資額に応じて割当量を調整する。まずは全セクター・全量無償割当が行われるが、2033 年度からは発電部門に対しては有償割当が行われる予定である。BM 指標は、特定の製品の生産量等を分母、当該製品の生産プロセスにおける排出量を分子とした排出源単位として定義される。詳述すると、(1).業界ごとに基準年度の BM 指標(排出原単位)分布図を作成する。(2).作成した分布図を基に、活動量の「上位 50%水準」を基準年度の BM 水準と設定する。(3).2030 年度の BM 水準は「上位 32.5%水準」へ引き上げることとし、その間の各年度の BM 水準は線形補間により算出する。しかしながら、BM 水準を上位 50%から上位 32.5%へ変更(厳格化)した場合、排出量に対する割当量が不足する事業者数は増加する。BM の設定方法の事例では、高炉による製鉄業 BM は、上工程と下工程に分けた設定が行われる。また、電気事業法における発電事業者による発電 BM は、燃種別から全火力、そして有償化に向けて段階的に変化をしていく。
- ③ 「事業活動の変動による調整」は、事業活動の増減に応じた枠の過不足回避のため、事業所の新設や廃止、生産量の増減、合併や事業譲渡等が生じた際は、基準排出量・基準活動量が調整される。
- ④ 「勘案事項による追加割当て」は、過去の削減努力の考慮、リーケージリスクの緩和、GX 関連の R&D 投資を考慮し、排出枠を追加で割当てする。詳述すると、追加割当てでは、BM、グランドファザリングでは考慮しきれない早期削減・リーケージリスク・研究開発投資といった事項を勘案し、排出枠の割当てが行われる。また、早期削減努力の評価、GX 関連 R&D の評価は、他制度では設けられていないオリジナルの手当てであり、リーケージに対する取り扱いも GX-ETS Ph.2 では手厚い。削減努力では、起点年度から基準期間までに GF の削減率以上に削減した量について、「早期削減努力」として評価し、2026~2030 年度の割当量に反映される。次にリーケージリスクの勘案では、カーボンリーケージリスクへの対応として、カーボンリーケージリスクが高い業種を特定し、一定の要件を満たす場合に追加割当を行う。カーボンリーケージ業種は貿易シェアを考慮して判定される。政府の説明では、製造業の大部分はリーケージ対象業種とされ、生産プロセスで不可避免的に発生する副生燃料の有効利用を妨げない観点から、通常の燃料との排出量の差分について、追加で割当が行われる。
- ⑤ 「排出枠価格」は、取引価格の上限・下限を設定し、その価格帯をあらかじめ示すものである。2026 年度の上限、下限の価格帯は 1,700 円~4,300 円/t-CO₂ とされた。2027 年度以降は前年度の価格に、「実質価格上昇率(3%)+物価上昇率」を乗じた値が、当該年度の上下限価格となる。
- ⑥ 「確認(検証)」では、「割当ての申請」と「実績量の報告」において、登録確認機関による確認が義務付けられている。2028 年度までは限定的水準、2029 年度以降は多排出事業所において合理的水準の確認が必要となる。

- ⑦ 「取引所取引」は、公正かつ安定的な運営を担保するため、GX 推進機構が市場を設置・運営する。開設は 2027 年度秋頃に予定されており、2026 年度以降も引き続き、排出枠取引市場等に関する検討が行われる予定である。2026 年度においては、円滑な取引環境の整備に向け、市場参加者の要件、取引の手続の詳細、公正な取引を確保するための措置、その他取引の流動性の確保のために必要な措置等について検討を行っていく。
- ⑧ 「外部クレジットの取り扱い」では、政府が運営する J-クレジット・JCM について、実排出量の 10% を上限に使用が認められる。
- ⑨ 「移行計画」では、排出量取引制度の導入による投資効果を高める観点から、排出量目標や設備投資計画・実績を記載した「移行計画」を毎年度作成・提出する必要がある。
- ⑩ 「罰則」としては、償却義務を履行しない場合、未履行分に応じた金銭の支払いを求める。未償却相当負担金の計算式は、「履行しなかった償却義務量(t)」×「排出枠の上限価格 (円/t)」×「調達コスト相当の算定率」(1.1 倍)となる。



会場風景



● 委員募集中

グローバル・バリューチェーン研究委員会のご案内

日機連では、分野別に 4 つの研究委員会(技術イノベーション研究委員会、GX 研究委員会、グローバル・バリューチェーン研究委員会、企業マネジメント研究委員会)を設置し、会員参画の下で活動を行っています。会員企業、会員団体のみなさまは、登録(委嘱)手続きのみで委員会へのご参加が可能となりますので、この機会に是非ご登録をご検討ください。

今回ご案内するのは、グローバル・バリューチェーン研究委員会です。

グローバル・バリューチェーン研究委員会では、「(1)国際政治経済や地政学リスクの動向と日本の対応」、「(2)経済安全保障の最新動向と日本の機械産業の対応」、「(3)DX,GX,サステナビリティの推進や先端技術の活用による機械産業の高度化と日本企業の対応」を柱にテーマを設定し、有識者をお招きして意見交換及び課題検討を行っています。

今回は、日米間の関税交渉妥結時の要素となった日本による対米投資の調整において中心的な役割を担う国際協力銀行様より、経済安全保障や脱炭素の潮流、AZEC の実務に精通されている関根 宏樹様を講師としてお招きして、「グローバルガバナンスの変容と経済安全保障を踏まえた対外投資～脱炭素を含めた世界の潮流変化と AZEC の将来像～」をテーマに開催いたします。

第二次トランプ政権の発足によりアメリカでは脱炭素政策の転換が進み、世界全体においても経済的合理性と脱炭素の両立の難しさが鮮明となっています。関根様には、脱炭素を含めたグローバルガバナンスの潮流について解説いただくとともに、カーボンプレジットの展望や AZEC の将来像など、日本企業に必要な視点をご示唆いただきます。

＜第 14 回グローバル・バリューチェーン研究委員会 開催＞

- 日 程:2026 年 2 月 27 日(金)15:30～17:00 講演(60 分)+質疑応答(30 分)
- テーマ「グローバルガバナンスの変容と経済安全保障を踏まえた対外投資
～脱炭素を含めた世界の潮流変化と AZEC の将来像～(仮)
- 講 師:(株)国際協力銀行 常務執行役員 インフラ・環境ファイナンス部門長 関根 宏様

研究委員会へご興味をお持ちの会員様対象に、お試し Web 参加を受入れます。会場参加は、研究委員会への登録後に可能となります。お試し Web 参加ご希望の方は、以下、必要事項を 2 月 19 日(木)までに事務局メールアドレスにご連絡ください。開催当日までに Web 会議用の招待メールをお送りします。研究委員会のご登録に、役職・年次・年齢等の制限は一切ございませんので、是非お気軽にご検討ください。なお、お試し Web 参加をされた会員様には、後日、研究委員会への登録に関するご案内をお送りしますので、予めご了承ください。(会員様の委員登録は、無料です)

＜お試し Web 参加 お申込み例/申込期限:2026 年 2 月 19 日(木)＞

件 名 : 第 14 回グローバル・バリューチェーン研究委員会 お試し Web 参加希望
 本 文 : ①企業名/団体名:一般社団法人日本機械工業連合会 ②ご所属:経営企画部
 ③ご役職:主任 ④氏名:機械 花子(きかい はなこ) ⑤メールアドレス:sample123@jmf.or.jp

＜登録お問い合わせ先＞事務局:日機連 業務部(gyomu@jmf.or.jp)

[業務部]


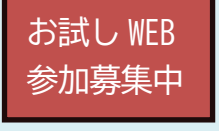
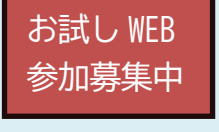
日機連の動き

- 大阪事務所では、1 月 20 日(火)、2025 年度第 2 回関西製造業における事業継続能力向上戦略調査専門部会(部会長・紅谷昇平 兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授)を日機連大阪事務所分室(大阪機械記者クラブ)にて開催した。
調査の方向性の説明を踏まえて、災害対応ゲームを体験し、意見交換を行った。



○ 今後の会合予定

| 開催日時 | | 会合概要 | 場 所 |
|------|------------------|---|---|
| 2月 | 3日(火) 14:00～ | ロボット大賞 第3回審査・運営委員会 | 日機連会議室 1・2 |
| | 5日(木) 15:00～ | 第657回海外・産業動向懇談会 | 日機連会議室 1 |
| | 6日(金) 15:00～ | 第130回環境配慮事例研究会(大阪事務所) | 日機連 大阪事務所 |
| | 9日(月) 13:30～ | ロボット大賞 第1回審査特別委員会 | WEB |
| | 10日(火) 14:00～ | 大阪機械広報懇話会・2025年度広報研究会・見学会(大阪事務所) | 大阪府吹田市 |
| | 13日(金) 15:00～ | 第718回総務懇話会(大阪事務所) | 日機連 大阪事務所 |
| | 19日(木) 13:30～ | 第104回社員満足向上懇話会・実務担当者部会(大阪事務所) | 梅田センタービル 16階 |
| | 19日(木) 14:00～ | 第14回GX研究委員会 テーマ:「BlueRebirthに関する講演(仮)」 講師:野村総合研究所 エネルギー産業コンサルティング部 環境循環ドメイン 樹 世中 様 | 日機連会議室 1 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">お試し WEB 参加募集中</div> |

| | | |
|---------------------------|---|--|
| <p>20 日(金) 14:30～</p> | <p>第 15 回企業マネジメント研究委員会 テーマ:「株式市場が求める資本コスト経営と企業価値向上」 講師:一橋大学大学院 経営管理研究科 教授 野間 幹晴様</p> | <p>日機連会議室 1 </p> |
| <p>25 日(水) 14:00～</p> | <p>第 2 回機械安全標準化特別委員会、機械安全推進特別委員会(合同会議)</p> | <p>日機連会議室 2</p> |
| <p>26 日(木) 14:00～</p> | <p>第 14 回技術イノベーション研究委員会 テーマ:「高付加価値設計・製造を実現する統合型レーザー金属積層造形技術の研究開発(仮)」 講師:大阪大学 接合科学研究所 教授 塚本 雅裕 様</p> | <p>日機連会議室 1 </p> |
| <p>27 日(金) 14:30～</p> | <p>第 14 回 GVC 研究委員会 テーマ:「グローバルガバナンスの変容と経済安全保障を踏まえた対外投資～脱炭素を含めた世界の潮流変化と AZEC の将来像～(仮)」 講師:(株)国際協力銀行 常務執行役員 インフラ・環境ファイナンス部門長 関根 宏樹様</p> | <p>日機連会議室 1 </p> |



癒しのバリ島 チョウハン(写真提供:M.W 氏)

会員イベント情報

(一社)日本ばね工業会協賛 「日本ばね学会第 39 回懇話会『使用済み部材の再利用』に関する懇話会」のお知らせ

(一社)日本ばね工業会(JSMA)では、日本ばね学会の懇話会に協賛しております。この度、第 39 回懇話会「『使用済み部材の再利用』に関する懇話会」が開催されますので、下記の通り、ご案内いたします。

記

日本ばね学会では、毎年ばね技術に関連するホットな話題をテーマに「懇話会」を行っています。今年度は『使用済み部材の再利用』をテーマとして取上げました。今回も、この分野における著名な研究者の方々にご講演をお願いしており、ばね及びばね関連業界に携わる技術者の皆様のお役に立つものと存じます。多数のご参加をお待ちしております。

日本ばね学会第 39 回懇話会

『使用済み部材の再利用』に関する懇話会の概要

日時：2026 年 3 月 2 日(月) 13:30~16:45

場所：エッサム神田ホール1号館 3階大会議室(301) TEL:03-3254-8787

京都千代田区神田鍛冶町 3-2-2 アクセス：[JR・東京メトロ神田駅東口 徒歩 1 分](#)

当日スケジュール

13:30~13:40 開会挨拶 日本ばね学会 事業担当副会長 渡辺 圭氏

13:40~14:20 講演1. 資源パラドックス問題とその解決に向けて
立命館大学理工学部 教授 山末英嗣氏

14:30~15:10 講演2. 表面改質処理による金属部材の再生に向けた基礎研究
横浜国立大学大学院 工学研究院 教授 高橋宏治氏

15:10~15:20 講演3. 自己治癒材料技術を用いたセラミックス部材の再資源化技術
横浜国立大学大学院 工学研究院 教授 中尾 航氏

16:10~16:40 オープンディスカッション(進行役 中尾 航氏)

16:40~16:45 閉会挨拶 懇話会推進委員会 委員長 本多慶則氏

参加費：2,000 円(会員外は 5,000 円) 申込受け付け後に請求書をお送りします。

申し込み方法 [別紙の申込書](#)に必要事項をご記入の上、2 月 20 日(金)までに、日本ばね学会宛に FAX またはメールにてお申し込み頂くか、ホームページの[申込フォーム](#)からお申し込みください。

懇話会の詳細・お申込みは、(一社)日本ばね工業会の公式サイトのお知らせをご覧ください。

JSMA 日本ばね工業会

また、(一社)日本ばね工業会では、ばね関係の統計や業界情報を、[公式サイト](#)で公開しておりますので、併せてご覧ください。

Washington Report ワシントンレポート



僧達と行動を共にする元野良犬の「[アロカ](#)」もこの行進に同行しており、その健気な姿は行進の象徴として多くの人々に親しまれています。(出典: shutterstock.com/Editorial Use Only.)

米国では現在、テキサス州からワシントン DC まで約 3,700 キロという途方もない距離を、徒歩かつ裸足で進む 18 人の僧侶達が注目を集めています。「平和・慈愛・思いやり」を広めることを目的とした「[平和の行進 \(Walk for Peace\)](#)」は、昨年 10 月 26 日に始まり、2 月 12 日にホワイトハウスへ到着する予定です。僧侶達は、各州の州議会議事堂や歴史的建造物、地域コミュニティに立ち寄りながら歩みを進めてきました。参加者の中には、3 か月間一度も横にならずに過ごす厳しい修行「ドウタンガ」を守り続けている僧侶もいます。彼らの道のりは決して平坦ではありません。途中、交通事故により僧侶 1 人が脚を失う重傷を負うという深刻な出来事にも見舞われました。それでも、各地で寄せられる地域社会からの温かな支援に支えられ、行進は中断されることなく続けられています。その歩みそのものが、僧侶達の掲げる「思いやり」の精神を静かに体現していると言えるでしょう。この行脚は、SNS を通じて 100 万人を超える支持と共感を集め、草の根の運動として全米に広がっています。ワシントン DC 到着後は、仏陀の誕生と悟りの日を連邦祝日に認定するよう、議会に訴える予定です。沈黙の中で続けられるこの行進は、到着の日を前に、静かでありながらも確かな存在感を放ち続けています。



Walk for Peace

1. トランプ氏の 1,000 億ドルの賭け：石油大手がベネズエラ投資に慎重な理由

ニコラス・マドゥロ大統領の排除を受け、トランプ大統領は、膨大な埋蔵量を誇るベネズエラの石油産業の復活を戦略的優先事項に定めた。トランプ政権の狙いは、石油利権を抑え、メキシコ湾岸の製油所に重質原油を供給して、米国の燃料価格を下げることにある。トランプ大統領は先頃、石油会社の幹部らに対し、ベネズエラに数十億ドル規模の投資を行うよう要請したが、業界は慎重な姿勢を崩さなかった。

シェブロンなど一部の企業は既存の生産量を増やすことは比較的早期に実現できるとしたものの、大半の企業は、大規模な投資を可能にするには、法律や商業、安全保障面での大幅な改革が必要だと主張した。エクソンモービルの CEO は、現在の枠組みではベネズエラは「投資が不可能」な国だと述べた。長年にわたる不適切な管理や投資不足のため、インフラは荒廃しており、生産を回復するには数百億ドルが必要な状態にある。だが、大手石油会社が躊躇している一方で、ハリバートンなどの石油開発支援企業は復活を熱望している。



トランプ大統領は原油価格を 1 バレル 50 ドル程度まで引き下げるという目標を表明しているが、この価格水準では、多額の費用を必要とするベネズエラの再生プロジェクトは財政的に実行不可能なため、計画はさらに複雑なものとならざるを得ない。ベネズエラ産原油の生産量が急増すれば、損益分岐点となる価格が定まらない状態にあるテキサス州ミッドランドなどの地域では、シェール産業に対するリスクが生じることになる。目下のところ、原油価格は 1 バレル 60 ドルを下回っており、さらなる価格下落は米国での新たな掘削をストップさせ、雇用の喪失をもたらす可能性がある。

ひとことで言って、トランプ政権の取り組みは大きな障害に直面している。投資を誘致するには安定性と価格上昇が必要だが、投資が成功すれば価格そのものは下落し、国内外で経済リスクが生じる可能性がある。

(ウォール・ストリート・ジャーナル、1 月 10 日)

(ウォール・ストリート・ジャーナル、1 月 16 日)(ウォール・ストリート・ジャーナル、1 月 12 日)

2. 武器としての貿易：トランプ大統領の関税政策の経済的・法的リスク

トランプ大統領の積極的な関税戦略は、1977 年国際緊急経済権限法(IEEPA)を根拠としており、深刻な法的・経済的不確実性を生み出しているが、今その存否は最高裁判所の手に委ねられている。最高裁によって権限に制約が加えられた場合、トランプ政権は貿易障壁を政策の中心に据え続けるため、(通商法の)第 301 条や(通商拡大法の)第 232 条など別の法律へと速やかに移行するプランを示している。

このアプローチは、伝統的な経済紛争の範囲を超えるものとなる。先頃トランプ大統領は、NATO の主要加盟国を含む欧州の同盟国 8 カ国からの輸入品に関税を課すと威嚇したが、その発動を、グリーンランド領有構想の失敗とあからさまに結び付けた。現在司法判断の対象となっている緊急時の権限に基づいて、これらの関税を発動するというトランプ大統領の意図は、明白な権限乱用だとして厳しい批判を浴びている。

短期的に見た場合、トランプ関税は、約束した製造業の復活を実現しておらず、また急激なインフレを引き起こすこともなかった。しかし、エコノミ

ストラは、長期的なリスクは大きいと警告している。トランプ大統領の政策は、関税を政治的強制力を行使する



手段として利用し、独立機関を弱体化させ、データの完全性に異議を唱え、民間市場に介入することで、米国経済の制度的基盤を侵食する恐れがある。

雇用や消費者支出といった従来の指標は依然として確たる機能をはたしているものの、こうした政策は長期的には、経済の活力と回復力を弱めるリスクをはらんでいる。つまり、繁栄を促すどころか、今後数十年間で米国を経済的に孤立させ、構造的に弱体化させる可能性がある。

(ニューヨーク・タイムズ、1 月 20 日)

(ニューヨーク・タイムズ、1 月 19 日)

(ポリティコ、1 月 21 日)

3. インフラのボトルネック：AI の成長はいかにしてハードウェアとエネルギーの限界を試すのか

世界的な AI ブームにより、重要なハードウェアコンポーネント、特にメモリチップとハードドライブに対する需要がかつてない速さで増加している。エヌビディアや AMD などの企業の AI システムは、計算に膨大な数の特殊 DRAM(ダイナミック・ランダムアクセス・メモリ)を必要とし、またストレージが必要な膨大な量の新しいデータセットを生成する。そのため市場では深刻な品不足と価格高騰が起きているが、マイクロンやウエスタン・デジタルなどのメモリメーカーは過去に急激な価格変動に見舞われた経験から、慎重な対応に徹している。その結果、アナリストは価格の高騰と供給の制約が続いて、市場価値は上がるものの、AI インフラの急速な拡張は制限されることになるだろうと予想している。



同時に、この拡大は米国のエネルギーインフラに多大な負担をかけることになる。米国最大の電力網運営会社で、13 州に電力を供給している PJM は、特にバージニア州北部にある「データセンターアレー」のデータセンターによる底なしの電力需要によって窮地に追い込まれている。結果的に、一般家庭の電気料金が上昇し、古い発電所の廃止がはやまり、電力網の容量が危険なほどひっ迫し、異常気象の際における計画停電の発生リスクが高まることになる。こうした事態に対しランプ政権は、送電網の整備に要する費用を、グーグルやオープン AI などの大手 IT 企業に負担させることで消費者を保護する計画を発表している。

しかし専門家は、政府による介入には相当な時間を要し、政策が発電量の増加と電気料金の引き下げにつながるまでには何年もかかる可能性があると警告している。このように、AI ブームは二重のプレッシャーを生み出しており、重要ハードウェアのコストが高止まりする一方で、国のエネルギーシステムの強靱性が試され、消費者は市場とインフラの準備が整わない状態のただなかに置かれることになる。

(ウォール・ストリート・ジャーナル、1 月 12 日)

(ウォール・ストリート・ジャーナル、1 月 11 日)(ニューヨーク・タイムズ、1 月 16 日)

WASHINGTON | CORE

お知らせ

(一社) 日本分析機器工業会他 「知っておきたい百日咳： 診断・検査・予防・治療から耐性百日咳の流行」をオンデマンド配信のお知らせ

[一般社団法人 日本分析機器工業会\(JAIMA\)](#)、[一般社団法人 日本臨床検査薬協会\(JACRI\)](#)では、共催の Web セミナー『知っておきたい百日咳：診断・検査・予防・治療から耐性百日咳の流行』のオンデマンド配信を開始したことをお知らせします。

近年、日本では百日咳が再び注目されています。百日咳は強い感染力を持つ呼吸器感染症で、特に乳児にとって重症化リスクが高く、命に関わることもあります。ワクチン接種により予防可能ですが、感染した場合は早期診断と治療が重要です。PCR などの迅速検査や適切な抗菌薬投与が感染拡大防止に役立っています。

JACRI および JAIMA では、百日咳に関心のある多くの方への情報提供を目的に Web セミナーを企画しました。内容は下記の 2 テーマです。感染症の分野で豊富な臨床・研究実績を持ち、百日咳をはじめとする呼吸器感染症のガイドライン策定や耐性菌問題への対応などで実績のある千葉大学真菌医学研究センターの石和田 稔彦先生が演者を務めています。ご多用とは存じますが、是非、ご視聴いただきますようお願いいたします。



記

オンデマンド配信の概要

配信開始 : 2026 年 1 月 6 日(火)

開催方法 : オンデマンド配信

聴講費 : 無料

演者 : 千葉大学真菌医学研究センター 感染症制御分野教授 石和田稔彦先生

講演内容 : 『知っておきたい百日咳：診断・検査・予防・治療から耐性百日咳の流行』

(1) 百日咳の診断・検査・治療・予防について(18 分)

(2) 耐性百日咳の流行と流行時の注意点について(21 分)

()内はおおよその放映時間です。

視聴方法 : [【視聴はこちら】](#)から、配信ページにお進みください。

一般社団法人 日本臨床検査薬協会(JACRI)の WEB サイトにリンクします。

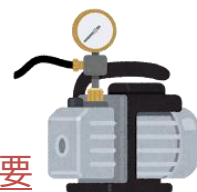
また、一般社団法人 日本分析機器工業会では、他にも分析機器の技術情報、産業関連等の様々な情報をオフィシャルサイトで公開しておりますので、併せてご覧ください。



バナーをクリックして、公式ホームページをチェック！！



機械のチカラ (第11回)



(一社)日本フルードパワー工業会とフルードパワーに関する概要

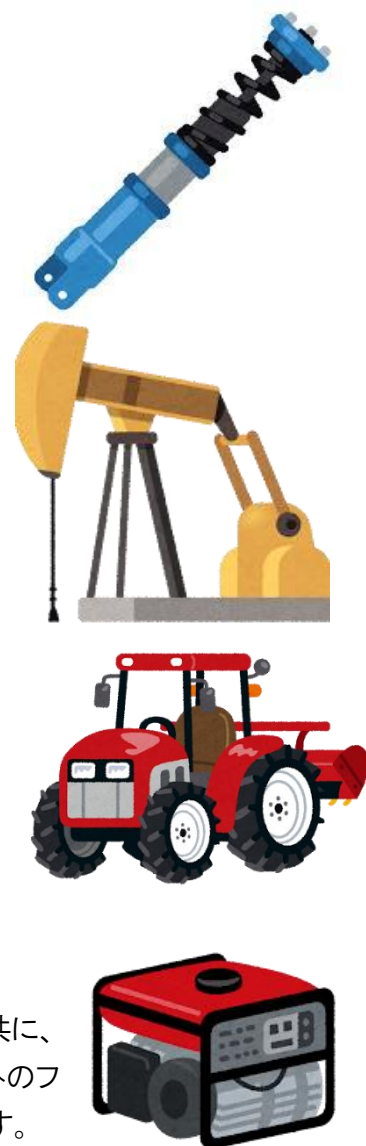
日機連は、連合会として機械工業と密接な関連を有する様々な業界団体様に「団体会員」として、ご加入頂いております。このコーナーでは、日本の機械工業を支える、当会の団体会員様をご紹介させていただきます。今回ご紹介するのは、世界中の現場や日常生活の中で、縁の下の力持ちとして活躍する、「油圧・空圧・水圧機器」の工業会様です。

概要: 一般社団法人日本フルードパワー工業会は、油圧機器、空気圧機器および水圧機器(以下「油空圧機器等」という)の品質向上を通じて、生産、建設、輸送等の用に供する機器類の高性能化に寄与するとともに、油空圧機器等の健全な発展と国民生活の向上に貢献することを目的に活動しています。会員は、日本の油圧・空気圧・水圧関連機器、関連部品などの製造、販売企業の正会員・賛助会員合わせて約 120 社です。

歴史: 昭和 31 年(1956 年)2 月に油圧機器工業会、昭和 44 年(1969 年)12 月に日本空気圧工業会として発足、その後、昭和 61 年 10 月 1 日(1986 年)に社団法人日本油圧工業会と日本空気圧工業会合併して社団法人日本油空圧工業会となりました。平成 11 年 7 月 1 日(1999 年)に社団法人日本フルードパワー工業会に改称、平成 24 年 4 月 1 日(2012 年)に一般社団法人日本フルードパワー工業会に移行しました。

業種: フルードパワー関連機器(油空圧機器等)は、流体(油圧、空気圧、水圧など)のエネルギーを利用して、動力の伝達や制御を行う機器や装置で、自動車から建設機械、工場の自動化など、様々な産業において幅広く使われています。

活動: 工業会の事業は、業界に関する課題の解決に向けた活動を行うと共に、3 年毎に、フルードパワー国際見本市(IFPEX)を実施しており、内外のフルードパワー関連会社が一斉に最新製品の展示紹介を行っています。



以下のホームページでは、動画も含めて、フルードパワーについて詳しく紹介しています。

http://www.jfpa.biz/op_04.html



一般社団法人
日本フルードパワー工業会
Japan Fluid Power Association

油圧・空圧・水圧の業界団体、
(一社)日本フルードパワー工業会の
ホームページリンクはこちら!!